



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月1日

上場会社名 株式会社インターワークス
 コード番号 6032 URL <http://interworks.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西本 甲介
 問合せ先責任者 (役職名) リレーション推進部部長 (氏名) 安藤 智隆
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東
 TEL 03-6823-5404

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,937	2.9	290	27.4	291	27.0	179	33.3
29年3月期第2四半期	1,994	11.7	399	18.7	399	18.6	269	20.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 180百万円 (33.1%) 29年3月期第2四半期 269百万円 (20.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	18.57	18.55
29年3月期第2四半期	27.88	27.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	2,945	2,452	83.2	253.35
29年3月期	3,150	2,528	80.3	261.23

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,452百万円 29年3月期 2,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		26.50	26.50
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	15.0	950	7.8	950	7.7	640	9.6	66.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	9,784,000 株	29年3月期	9,784,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	105,139 株	29年3月期	105,139 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	9,678,861 株	29年3月期2Q	9,665,060 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や内需に支えられた企業業績により緩やかな拡大が続く回復基調で推移したものの、デフレ脱却には至っておらず、中国や新興国経済の成長の鈍化懸念、東アジア等の地政学的リスクが増大するなどの影響もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの活動領域である国内の雇用状況につきましては、平成29年8月の完全失業率(季節調整値)は2.8%（前年同月3.1%）、有効求人倍率(季節調整値)は1.52倍（前年同月1.37倍）、新規求人倍率は2.21倍（前年同月2.02倍）と労働市場の逼迫が続いております。

このような環境の中、当社グループは「一人でも多くの求職者に仕事を提供すること」、「一社でも多くの企業に良い求職者を紹介すること」を常に意識し、「人と組織の強い繋がり」を築くことを基本方針として、事業を展開してまいりました。

主力事業であるメディア&ソリューション事業におきましては、「工場WORKS」が事業全体の業績を引き続き牽引しておりますが、「工場WORKS」へ経営資源を集中し、かつサービス拡充のための成長投資を行った結果、増収減益となりました。また人材紹介事業は、コンサルタントの採用を集中強化したため増収減益となっております。採用支援事業においては、労働集約型からIT活用型のアウトソーシングサービスへの移行を推進し、第3四半期以降に業績貢献をするHR-Technologyサービスの販促費増額により減収減益となりました。

また、当期は、中長期的成長のための戦略投資予算として1.3億円を計上していますが、第2四半期においては、約84,000千円を実行しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,937,034千円（前年同期比2.9%減）、営業利益290,037千円（前年同期比27.4%減）、経常利益291,520千円（前年同期比27.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益179,777千円（前年同期比33.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① メディア&ソリューション事業

メディア&ソリューション事業におきましては、製造業界に特化した求人メディアである「工場WORKS」が事業全体の業績を引き続き牽引しております。主力の「工場WORKS」へ経営資源を集中し、これまでの主要顧客である製造派遣、請負といった企業に加え、前期から取り組みを開始しているメーカーの直雇用領域への一層の営業展開を行っております。その結果、メーカー企業数が前第2四半期連結累計期間79社から当第2四半期連結累計期間181社となり、前年同期比129.1%増加し、売上が堅調に推移しております。また、「工場WORKS」を軸とした今期の新しいサービス拡充のための成長投資を行い、持続的成長の基礎を構築しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高951,811千円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益267,417千円（前年同期比6.1%減）となりました。

② 人材紹介事業

人材紹介事業におきまして、「ミドルマネジメント層」以上の求人ニーズの高まりを受け、その環境に対応すべく、コンサルタントの採用強化ならびに早期戦力化のため教育支援への投資を引き続き行っております。また並行して、業務システムの入れ替えを含む「仕組化」を推進することにより、一人当たりの生産性を高める取り組みを行っております。これらの取り組みにより第2四半期より成約件数が増加し、増収を達成しました。

一方で、前第4四半期におけるコンサルタントの採用の遅れにより、当第2四半期連結累計期間の業績達成に必要なコンサルタント人数の確保、及び早期戦力化のための教育支援、また、コンサルタントの採用を当第2四半期連結累計期間に集中させたことによる採用関係費・人件費の増加や、仕組化の推進に向けたシステム関連費の増加により減益となりました。第2四半期においてコンサルタントの増員と戦力化の効果が現れつつあり、事業の仕組化を推進することで第3四半期以降には増収・増益の見通しとなっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高406,848千円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益20,490千円（前年同期比74.6%減）となりました。

③ 採用支援事業

採用支援事業におきましては、これまで企業の採用活動に関する事務代行業務に合わせて、包括的あるいは部分的に請負うアウトソーシングサービスを展開していましたが、新たに適性検査、母集団形成支援、採用ツールといった採用プロセス全般に対して支援できるHR-Technologyを活用した高付加価値サービスへの領域へ事業構造の大幅な転換を行っております。

当期におきましては、HR-Technologyサービス拡販のため、前第2四半期連結累計期間に比べ、販売促進費、広告宣伝費の投資を増額しております。その結果、契約社数は順調に伸びており、同商材への問い合わせ、及びリード獲得も堅調に推移しております。また、収益効率の高い新卒採用支援を当社独自のRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）での運用体制が定着し、新卒採用支援業務においては前年同期比で売上原価率は66.6%から60.1%と改善しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高578,374千円（前年同期比17.2%減）、セグメント利益1,987千円（前年同期比94.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて204,653千円減少し、2,945,655千円となりました。これは主として、売掛金の回収、配当金の支払、および法人税等の納付によって、現金及び預金が65,356千円減少し、売掛金が128,990千円減少したこと、ならびに一部ソフトウェアの減損損失計上に伴い、無形固定資産のその他が23,140千円減少し、投資その他の資産のその他が9,027千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて128,403千円減少し、493,541千円となりました。これは主として、買掛金の支払、および法人税等の納付によって、買掛金が60,685千円減少し、未払法人税等が88,711千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて76,250千円減少し、2,452,113千円となりました。これは主として、配当金の支払と親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によって、利益剰余金が76,712千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高に比べ65,357千円減少し、2,255,261千円となりました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は211,508千円（前年同期比212,738千円の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益267,501千円、売上債権の減少額128,990千円、減価償却費30,589千円、減損損失23,632千円によるものです。主な減少要因は、法人税等の支払額174,759千円、仕入債務の減少額60,685千円、未払消費税等の減少額12,075千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は18,681千円（前年同期比40,756千円の減少）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出17,409千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は258,184千円（前年同期比30,888千円増加）となりました。主な増加要因は、配当金の支払額256,336千円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の業績見通しについては、当第2四半期連結累計期間の実績が見通しに沿って推移しているため、平成29年5月12日に公表した業績見通しから変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,330,630	2,265,273
売掛金	477,548	348,558
その他	62,865	72,844
貸倒引当金	△5,768	△467
流動資産合計	2,865,276	2,686,208
固定資産		
有形固定資産	34,275	31,259
無形固定資産		
のれん	20,182	12,109
その他	135,340	112,200
無形固定資産合計	155,522	124,309
投資その他の資産		
その他	109,265	118,292
貸倒引当金	△14,031	△14,414
投資その他の資産合計	95,234	103,878
固定資産合計	285,032	259,447
資産合計	3,150,309	2,945,655
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,716	90,031
1年内返済予定の長期借入金	1,848	—
未払法人税等	194,114	105,402
解約調整引当金	5,943	5,725
その他	265,408	288,120
流動負債合計	618,030	489,279
固定負債		
退職給付に係る負債	3,914	4,262
固定負債合計	3,914	4,262
負債合計	621,945	493,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,190	171,190
資本剰余金	583,519	583,519
利益剰余金	1,779,452	1,702,740
自己株式	△7,038	△7,038
株主資本合計	2,527,123	2,450,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,240	1,702
その他の包括利益累計額合計	1,240	1,702
純資産合計	2,528,364	2,452,113
負債純資産合計	3,150,309	2,945,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,994,939	1,937,034
売上原価	675,970	622,129
売上総利益	1,318,969	1,314,905
販売費及び一般管理費	919,723	1,024,868
営業利益	399,246	290,037
営業外収益		
受取利息	43	44
受取配当金	60	38
物品売却益	—	299
助成金収入	—	450
未払配当金除斥益	—	595
その他	20	55
営業外収益合計	124	1,482
営業外費用		
支払利息	75	—
営業外費用合計	75	—
経常利益	399,294	291,520
特別損失		
固定資産除却損	—	386
減損損失	—	23,632
特別損失合計	—	24,018
税金等調整前四半期純利益	399,294	267,501
法人税、住民税及び事業税	133,743	92,123
法人税等調整額	△3,866	△4,399
法人税等合計	129,877	87,723
四半期純利益	269,417	179,777
親会社株主に帰属する四半期純利益	269,417	179,777

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	269,417	179,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	462
その他の包括利益合計	△83	462
四半期包括利益	269,333	180,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,333	180,239
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	399,294	267,501
減価償却費	19,826	30,589
のれん償却額	8,072	8,072
減損損失	—	23,632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	312	△4,917
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,660	—
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	△51	△218
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,066	348
受取利息及び受取配当金	△103	△82
支払利息	75	—
未払配当金除斥益	—	△595
固定資産除却損	—	386
売上債権の増減額 (△は増加)	236,102	128,990
差入保証金の増減額 (△は増加)	5,999	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119,834	△60,685
未払金の増減額 (△は減少)	△7,112	12,926
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,248	△12,075
前受金の増減額 (△は減少)	△609	613
その他	17,795	△14,322
小計	552,112	380,163
利息及び配当金の受取額	87	82
利息の支払額	△75	—
法人税等の還付額	—	6,021
法人税等の支払額	△127,876	△174,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,247	211,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△210	△1,365
無形固定資産の取得による支出	△35,464	△17,409
敷金及び保証金の返還による収入	288	160
敷金及び保証金の支払いによる支出	△24,040	△65
その他	△10	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,437	△18,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11,118	△1,848
ストックオプションの行使による収入	500	—
配当金の支払額	△216,677	△256,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,295	△258,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137,513	△65,357
現金及び現金同等物の期首残高	1,855,082	2,320,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,992,596	2,255,261

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入する「全国情報サービス産業厚生年金基金」は、平成29年4月18日に開催された代議員会での解散決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働省より平成29年7月1日付で基金解散が認可されました。なお、当該基金解散による負担額は発生しない見込であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	メディア&ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	890,373	405,909	698,656	1,994,939	—	1,994,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,320	2,730	—	10,050	△10,050	—
計	897,693	408,639	698,656	2,004,989	△10,050	1,994,939
セグメント利益	284,685	80,627	33,932	399,246	—	399,246

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	メディア&ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	951,811	406,848	578,374	1,937,034	—	1,937,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	7,057	472	7,614	△7,614	—
計	951,896	413,905	578,846	1,944,649	△7,614	1,937,034
セグメント利益	267,417	20,490	1,987	289,895	141	290,037

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	メディア&ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	合計
減損損失	23,632	—	—	23,632

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。